

# 目 次

## 平成 3 1・令和 元 年 度 事 業 報 告

### 組 織 運 営

I. 理事会及び総会の開催	1
II. 会員	2・3
III. 役員	4

### 事 業 内 容

I. 交流推進事業	5・6
II. 受託事業	6・7・8・9
III. 地域振興事業	9

## 平成 3 1・令和 元 年 度 決 算

I. 正味財産増減計算書	10・11
II. 貸借対照表	12
III. 財務諸表に対する注記	13
IV. 附属明細書	14
V. 監査報告書	15

# 組 織 運 営

## I. 理事会及び総会の開催

### ◎ 理事会の開催

#### 第1回理事会（書面決議）

日 時：平成31年4月22日（月）

議 事

- ① 第45回定時総会における上程議案に関する件

#### 第2回理事会

日 時：令和元年5月28日（火）14：00～14：25

場 所：アジア会館2階会議室

議 事

- ① 平成30年度事業報告、決算報告に関する件

#### 第3回理事会

日 時：令和元年5月28日（火）15：00～15：10

場 所：アジア会館2階会議室

議 事

- ① 役付理事の選定に関する件

#### 第4回理事会

日 時：令和2年2月26日（水）14：00～15：00

場 所：アジア会館3階会議室

議 事

- ① 平成31年・令和元年度事業報告、決算報告に関する件（第3四半期）
- ② 令和2年度事業計画、正味財産増減予算書に関する件

### ◎ 総会の開催

#### 定時総会（第45回）

日 時：令和元年5月28日（火）14：25～15：00

場 所：アジア会館2階会議室

議 事

- ① 平成30年度事業報告、決算報告に関する件
- ② 平成31・令和元年度事業計画、正味財産増減予算に関する件

## II. 会員

### 正 会 員

(令和2年3月31日現在、50音順)

(株)アイ・ティ・ビ・エス	荒川区西日暮里5-11-8
(一財)アジア会館	港区赤坂8-10-32
(株)アルファインテル	港区新橋3-8-6
イカリ消毒(株)	新宿区新宿4-3-25
NSファーファ・ジャパン(株)	墨田区菊川3-21-8
NTCインターナショナル(株)	中野区本町1-32-2
大塚薬品工業(株)	豊島区西池袋3-25-15
(一社)太平洋協会	港区赤坂8-10-32
(一社)日本貿易会	港区浜松町2-4-1
日本貿易振興機構アジア経済研究所	千葉市美浜区若葉3-2-2
(公財)農村更生協会	中央区日本橋2-1-16
(株)ホテルサンバレー	渋谷区渋谷3-28-7
マルコーフーズ(株)	深谷市新戒697-1

## 特 別 会 員

(令和 2 年 3 月 31 日現在、50 音順)

井 佐 彰 洋	海外農業開発協会事務局長
大 熊 幹 章	元森林総合研究所理事長
大 塚 昭 男	大塚薬品工業代表取締役社長
片 倉 和 人	農と人とくらし研究センター代表理事
河 津 司	日本貿易会専務理事
紙 谷 貢	元食料・農業政策研究センター理事長
小 林 富士雄	元森林総合研究所所長
佐 藤 貞 茂	アルファインテル代表取締役
品 田 正 道	元農村更生協会会長
瀬 井 富 雄	アイ・ティ・ビ・エス代表取締役
高 橋 藤 雄	元大阪学院大学国際学部教授
豊 原 秀 和	元東京農業大学副学長
成 田 道 胤	北秋田市合川日中友好交流協会会長

### Ⅲ. 役員

#### 顧問・理事・監事

(令和2年3月31日現在、50音順)

顧問	紙谷 貢	元食料・農業政策研究センター理事長
〃	小林 富士雄	元森林総合研究所所長
理事長	豊原 秀和	元東京農業大学副学長
専務理事	井佐 彰洋	海外農業開発協会事務局長
理事	安藤 洋子	アジア会館専務理事
〃	大塚 昭男	大塚薬品工業代表取締役社長
〃	片倉 和人	農と人とくらし研究センター代表理事
〃	品田 正道	元農村更生協会会長
〃	瀬井 富雄	アイ・ティ・ビ・エス代表取締役
監事	大熊 幹章	元森林総合研究所理事長
〃	佐藤 貞茂	アルファインテル代表取締役

# 事業内容

## I. 交流推進事業

### (1) 情報の収集・整備及び提供

- ① 途上諸国の農業関連資料及びODAの官民連携、同アフリカ地域の支援強化、国内農業・農村振興、都市農地の活用、農林水産省・経済産業省・厚生労働省による「医福食農連携」の諸施策に関する情報等を関係先より収集し、会員はじめ関係各方面の要請に応じられるよう整備した。
- ② 電子メール、ホームページ、メールマガジンによる情報発信
- ③ 「相談室 海外農業開発」に寄せられた投資、商品開発、技術指導、専門家派遣等の問い合わせに対し、役職員、専門委員が対応した。中国四川省からの農業研修（省政府高官、農業企業関係者等）の受入要請、在日外国人を対象とした農業ビジネス展開、千葉県におけるキクイモ栽培、国内野菜種子生産事情、鉄道沿線開発における農業振興を絡めた地域の活性化（循環型コミュニティー創造）、都市ビルの屋上養蜂、台湾でのキクイモ製品開発(継続)など。

### (2) 「中国農業委員会」の活動

- ① 湖南省農業科学院代表団（副院長を団長とする一行 6 名）の訪日に際し、同代表団から要請があった「日本のコメ育種の現状」に関し、東京農業大学での講義を手配するとともに協会職員が案内同行した。
- ② 鉄嶺市経済貿易交流団として来日した団員のうち、元中国農業研修生派遣部署 3 名の表敬を受入れ、過去の実績に基づき将来へ向けた農業分野の交流について継続的に協議していくことを双方が確認した。
- ③ 昨年度、八ヶ岳中央農業実践大学の帰国研修生と立ち上げたグループ SNS（登録人数 30 人）を通じ、双方向でビジネス・時事・文化等の情報交換を行った。

### (3) 「熱帯野鼠対策委員会」の活動

- ① 国際協力機構（JICA）筑波センターからの受託事業 稲作技術向上研修コースに野鼠防除専門家を派遣した。  
講 師：熱帯野鼠対策委員会 委員長 矢部辰男  
講 義：鼠の生態的特性と防除  
日 時：令和元年 7 月 23 日
- ② 中国山西省における野鼠防除支援構想に専門的立場から助言した。

#### (4) 「専門委員会」の活動

民間・政府機関からの専門家の派遣要請に応じられる体制づくりに重点を置き、協会事務局と密に情報交換した。「相談室 海外農業開発」に寄せられる事案に対応した。

#### (5) 「新規事業調査等」の実施

- ① 農と人とくらし研究センターと共同で、長野県岡谷市三沢区の区民農園活動を継続支援した。農村開発系大学生を対象としたワークショップ、地域住民・障がい者・若年層を対象とした農業体験及び伝統的農産物・料理等を次世代に継承する体験研修など。
- ② 諏訪湖流域薬用作物生産振興協議会（農と人とくらし研究センター、三沢区民農園、農家、協会で構成）が3年に亘って実施した農林水産省補助金事業：薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業（オオバコ、ゲンノショウコ、ドクダミ）は、昨年度に作成した改善計画（オオバコ、オトギリソウ）に沿って実施した。
- ③ 甘楽富岡地域集落活性化協議会、西東京農地保全協議会、NPO 法人武尊根 BASE、NPO 法人農と人を拓く学び舎向志朋の各地の地域資源を活かしたグリーンツーリズム、農泊、廃校利用、都市農業の保全、新規作物の導入、人材の育成や研修について企画・運営の面から支援した。
- ④ 海外の農業開発事業に携わった人材を国内農業の再構築に活用することが有効であるとの観点から、農村が求める人材ニーズとのマッチング、地域振興、人材育成活動を実施するための受入れ候補先（茨城県）を調査した。
- ⑤ 地域おこし協力隊（旧田舎で働き隊）、青年海外協力隊帰国者、青年就農など地方へ向かう人材に対して情報提供、マッチングを行ったほか、農村人材による海外ボランティア活動の可能性について意見交換した。
- ⑥ 外国人技能実習生及び特定技能外国人の法律・制度について実情を把握し、外国人技能実習生受入れの可能性を検討した。
- ⑦ ニカラグアにおける農村住民の生活改善プロジェクトに係る基礎調査を実施した（現地調査：4月20日～5月20日の31日間）。

## II. 政府機関・民間企業等受託事業

### (1) 調査・研究事業

< 国際協力機構 >

- A. ガーナ国アシャンティ州及びノーザン州における天水稲作持続的開発プロジェクトフェーズ2（第2年次）【共同企業体、代表：株式会社国際開発センター】

(JICA 都合による契約履行期間変更のため、本年業務は3年目)

- (稲作栽培Ⅰ) 派遣期間①：2019年3月～4月(36日)  
派遣期間②：2019年6月～8月(60日)  
本邦研修：2019年8月～9月(10日)  
派遣期間③：2019年10月～11月(54日)  
(稲作栽培Ⅱ) 派遣期間①：2019年10月～11月(24日)

B. マラウイ国中規模灌漑開発維持管理能力強化プロジェクトに関し、政府の灌漑技術者と農業普及員が一体的となった灌漑施設の導入を契機とする営農計画改善手法の確立を推進するため営農計画分野の専門家を派遣した。

派遣期間：2019年10月6日～12月15日(71日)

契約期間：2019年10月1日～2020年1月22日

C. 公益社団法人国際農林業協働協会の要請により、ガーナ国の稲作事情についてガーナ稲作栽培専門家が講義を行った。

#### < 福島県北塩原村 >

- ・後継者、有害鳥獣、耕作放棄地、特産品開発が重要な課題とされている北塩原村において、平成27年度に作成した「農業振興計画」を基盤とする「農業公社設立基本構想」に基づくコンサルティングを実施した(5年次)。

#### < 民間企業等 >

- ・バングラデシュでSDGsビジネス調査を実施する本邦企業の要請を受けて、農村開発専門家を出張ベースで派遣し、国内外の業務を支援した(継続)。

## (2) 受入研修事業

#### < 国際協力機構 >

##### A. 2018年度稲作技術向上(普及員)コース【2年次】

指導員：2名

研修内容：栽培実習及び稲作技術の普及計画作成

実施期間：2019年3月12日～10月17日

契約期間：2019年2月20日～2019年12月13日

対象国：アフガニスタン、ベナン、ガーナ、リベリア、マラウイ、モザンビーク、ミャンマー、シエラレオネ、タンザニア、東ティモール、ウガンダ

研修員数：11名

- B. 2018年度天水稲作のための稲栽培・種子生産及び品種選定技術コース【1年次】**  
指導員：2名  
研修内容：陸稲品種の栽培・種子生産・品種選定・普及技術に関する実験・実習  
実施期間：2019年3月27日～11月7日  
契約期間：2019年2月25日～2020年3月6日  
対象国：ブルンジ、カメルーン、エチオピア、ガンビア、ギニアビサウ、ケニア、リベリア、セネガル、タンザニア、ザンビア  
研修員数：10名
- C. 2019年度アフリカ地域市場志向型農業振興（普及員）コース【2年次】**  
指導員：2名  
研修内容：市場志向型野菜栽培技術に関する実験・実習  
実施期間：2019年4月3日～9月5日  
契約期間：2019年2月25日～2019年11月8日  
対象国：ガーナ、ケニア、レソト、マラウイ、ナイジェリア、南スーダン、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ  
研修員数：11名
- D. 2019年度農産物の安全管理体制強化コース【2年次】**  
指導員：2名  
研修内容：農産物の安全管理に関する生産者及び加工・流通・卸売業者の取組を研修し、自国への活用点を見出す（ベトナム国における事前調査12/8～12/14業務を含む）  
実施期間：2020年1月20日～2020年2月14日  
契約期間：2019年11月13日～2020年3月31日  
対象国：アルゼンチン、アゼルバイジャン、カンボジア、ラオス、ミャンマー、東ティモール、ベトナム  
研修員数：11名
- E. 2019年度アフリカ地域市場志向型農業振興（行政官）コース【3年次】**  
指導員：1名  
研修内容：市場志向型農業振興アプローチによる活動計画の策定演習  
実施期間：2020年2月3日～2月14日  
契約期間：2019年12月9日～2020年3月23日  
対象国：ブルキナファソ、マダガスカル、マリ、ニジェール、セネガル  
研修員数：17名
- F. 2019年度包摂的な農地行政と保有権改善コース**  
指導員：1名  
研修内容：土地・農地行政や土地の保有権に関する改善策の策定演習  
実施期間：2020年2月17日～3月4日  
契約期間：2020年1月22日～2020年3月31日  
対象国：ベトナム  
研修員数：8名

G. 2019年度稲作技術向上（普及員）コース【3年次】

指導員：2名

研修内容：栽培実習及び稲作技術の普及計画作成

実施期間：2020年3月9日～10月15日

契約期間：2020年2月19日～2020年12月11日

対象国：アフガニスタン、ベナン、ブルンジ、カンボジア、カメルーン、ガーナ、ケニア、マラウイ、モザンビーク、シエラレオネ、ウガンダ、ザンビア

研修員数：12名

H. 2019年度天水稲作のための稲栽培・種子生産及び品種選定技術コース【2年次】

指導員：2名

研修内容：稲の栽培・種子生産・品種選定技術に関する実験・実習

実施期間：2020年3月25日～11月13日

契約期間：2020年2月25日～2021年3月5日

対象国：ミャンマー、アフガニスタン、エチオピア、リベリア、マラウイ、ウガンダ、タンザニア、ザンビア、カメルーン、ギニアビサウ、シエラレオネ、南スーダン

研修員数：13名

I. 2020年度アフリカ地域市場志向型農業振興（普及員）コース【3年次】

指導員：2名

研修内容：市場志向型野菜栽培技術に関する実験・実習

実施期間：2020年4月2日～9月10日

契約期間：2020年2月25日～2020年11月13日

対象国：スーダン、エチオピア、ガーナ、レソト、マラウイ、ナイジェリア、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ

研修員数：10名

III. 地域振興事業

三沢区民農園（長野県）、NPO法人農と人を拓く学び舎向志朋（千葉県）と協働でキクイモの繁殖、栽培、収穫（約2,200kg）、商品化に取り組んだ。

機能的食品原料としての新規作物：エゴマ、ハトムギ、ムクナ豆、アマランサスを試作した。











I. 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A-B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
〔受取会費〕	1,700,000	1,900,000	△200,000
受取会費	1,700,000	1,900,000	△200,000
〔事業収益〕	137,242,989	128,460,625	8,782,364
政府機関・民間企業等受託金収益	136,238,678	118,961,075	17,277,603
新規事業調査収益	0	9,025,350	△9,025,350
地域振興事業収益	1,004,311	474,200	530,111
広報収益	0	0	0
〔受取寄付金〕	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
〔雑収益〕	46,451	25,499	20,952
受取利息	161	195	△34
雑収益	46,290	25,304	20,986
〔その他経常収益〕	0	0	0
退職給与引当金取崩益	0	0	0
【経常収益計】	138,989,440	130,386,124	8,603,316
(2) 経常費用			
〔事業費〕	126,072,316	127,068,815	△996,499
情報収集・整備費	0	6,354	△6,354
広報費	0	108,540	△108,540
講演会等開催費	0	0	0
中国農業委員会費	10,783	441,739	△430,956
熱帯野鼠対策委員会費	0	49,080	△49,080
新規事業調査等費	1,234,934	972,938	261,996
専門委員会費	16,950	17,760	△810
調査・研究事業費	11,777,408	17,858,558	△6,081,150
受入研修事業費	17,147,645	15,757,958	1,389,687
期首製品等棚卸高	1,305,634	0	1,305,634
地域振興事業費	1,659,446	2,350,439	△690,993
期末製品等棚卸高	△1,578,118	△1,305,634	△272,484
役員給与	70,578,713	66,564,862	4,013,851
福利厚生費	10,184,271	9,857,313	326,958
事務所費	4,315,680	4,315,680	0
交際費	162,907	201,510	△38,603
旅費交通費	22,194	19,503	2,691
会議費	0	0	0
通信運搬費	117,721	184,803	△67,082
消耗品費	458,860	823,088	△364,228
印刷製本費	85,999	122,450	△36,451
資料費	71,807	74,022	△2,215
賃借料	1,096,455	1,085,917	10,538
租税公課	6,873,660	6,959,700	△86,040
支払負担金	64,440	95,760	△31,320
雑費	464,927	506,475	△41,548
〔管理費〕	4,217,469	4,268,939	△51,470
役員給与	1,608,607	1,655,978	△47,371
福利厚生費	258,942	239,719	19,223
事務所費	479,520	479,520	0
交際費	18,101	22,390	△4,289
会議費	80,715	34,320	46,395
旅費交通費	2,466	2,167	299
通信運搬費	13,080	20,534	△7,454
消耗品費	50,984	91,454	△40,470
印刷製本費	9,555	13,606	△4,051
資料費	7,978	8,225	△247
賃借料	121,828	120,657	1,171
租税公課	70,000	70,000	0
支払負担金	986,360	1,112,240	△125,880
雑費	51,658	56,275	△4,617
什器減価償却費	34,425	39,854	△5,429
支払利息	0	0	0
予備費	0	0	0
退職引当金繰入	423,250	302,000	121,250
【経常費用計】	130,289,785	131,337,754	△1,047,969
【当期経常増減額】	8,699,655	△951,630	9,651,285
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
【経常外収益計】	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
【経常外費用計】	0	0	0

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A-B)
【当期経常外増減額】	0	0	0
【当期一般正味財産増減額】	8,699,655	△951,630	9,651,285
【一般正味財産期首残高】	△7,459,632	△6,508,002	△951,630
【一般正味財産期末残高】	1,240,023	△7,459,632	8,699,655
受取補助金等	0	0	0
一般正味財産への振替	0	0	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
【当期指定正味財産増減額】	0	0	0
【指定正味財産期首残高】	0	0	0
【指定正味財産期末残高】	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	1,240,023	△7,459,632	8,699,655

Ⅱ. 貸借対照表  
令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A-B)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	373,983	610,436	△ 236,453
未収入金	21,957,402	11,678,652	10,278,750
材料	594,483	0	594,483
半製品	189,510	0	189,510
製品	794,125	1,305,634	△ 511,509
前払金	6,270	11,356	△ 5,086
仮払金	595,363	579,795	15,568
流動資産合計	24,511,136	14,185,873	10,325,263
2. 固定資産			
普通預金	1,562,416	1,139,166	423,250
定期預金	1,000,000	1,000,000	0
什機備品	22,950	57,375	△ 34,425
電話加入権	185,400	185,400	0
固定資産合計	2,770,766	2,381,941	388,825
資産合計	27,281,902	16,567,814	10,714,088
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,763,852	10,836,175	△ 3,072,323
前受金	100,000	0	100,000
預り金	1,115,611	1,052,105	63,506
短期借入金	14,500,000	10,000,000	4,500,000
流動負債合計	23,479,463	21,888,280	1,591,183
2. 固定負債			
退職給与引当金	2,562,416	2,139,166	423,250
固定負債合計	2,562,416	2,139,166	423,250
負債合計	26,041,879	24,027,446	2,014,433
III 正味財産の部			
その他一般正味財産	1,240,023	△ 7,459,632	8,699,655
一般正味財産	1,240,023	△ 7,459,632	8,699,655
正味財産合計	1,240,023	△ 7,459,632	8,699,655
負債・正味財産合計	27,281,902	16,567,814	10,714,088

## IV. 附属明細書

### 引当金の明細

「公益法人会計基準」の運用方針（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）に定める附属明細書の記載上の留意事項に従い、財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略する。

## V. 監査報告書

令和2年4月29日

一般社団法人 海外農業開発協会  
代表理事 豊原秀和様

一般社団法人 海外農業開発協会

監事 大熊幹章 ㊞

監事 佐藤貞茂 ㊞

私は、一般社団法人海外農業開発協会の平成31・令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）業務について監査を行いましたので、以下のとおり報告します。

### 1. 監査の方法およびその内容

事業報告書並びに会計帳簿、会計書類等の計算書類、重要な決裁文書を閲覧し、当法人の理事等から、職務の執行状況等について報告を受け、また、随時説明を求めました。

### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 会計報告とその関係書類は当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。

以上